

# 第 1 期

- ・ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

自 2016 年 7 月 1 日  
至 2017 年 3 月 31 日

**イズミカ株式会社**

# 貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>29,287</b>	<b>流動負債</b>	<b>51,446</b>
現金及び預金	4,166	支払手形	2,223
売掛金	7,024	買掛金	13,141
商品	14,347	短期借入金	20,487
貯蔵品	138	リース債務	345
前払費用	882	コマーシャル・ペーパー	2,000
繰延税金資産	635	未払金	833
その他	2,094	未払費用	4,204
貸倒引当金	△1	未払法人税等	139
		未払消費税等	2,042
		預り金	1,522
		設備関係等支払手形	1,491
<b>固定資産</b>	<b>52,658</b>	賞与引当金	889
有形固定資産	<b>32,932</b>	ポイント引当金	382
建物・構築物	18,346	店舗等閉鎖損失引当金	406
車両及び器具備品	2,605	資産除去債務	655
土地	9,905	その他	681
リース資産	2,016		
建設仮勘定	58	<b>固定負債</b>	<b>14,394</b>
		リース債務	1,933
無形固定資産	<b>4,106</b>	退職給付引当金	5,964
借地権	3,108	長期預り保証金	4,485
リース資産	59	資産除去債務	1,616
その他	938	商品券等回収引当金	262
		その他	132
投資その他の資産	<b>15,619</b>	負債合計	65,840
繰延税金資産	2,210	(純資産の部)	
敷金及び保証金	11,648	<b>株主資本</b>	<b>16,106</b>
その他	1,950	資本金	100
貸倒引当金	△189	資本剰余金	21,920
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	21,895
		利益剰余金	△5,914
		その他利益剰余金	△5,914
		繰越利益剰余金	△5,914
		純資産合計	16,106
資産合計	81,946	負債・純資産合計	81,946

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

〔 2016年 7月1日から  
2017年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		192,104
売上原価		141,367
売上総利益		50,737
その他の営業収入		11,333
営業総利益		62,070
販売費及び一般管理費		61,201
営業利益		868
営業外収益		
受取利息	13	
その他	228	242
営業外費用		
支払利息	131	
その他	220	351
経常利益		759
特別損失		
店舗等閉鎖損失	2,932	
固定資産減損損失	2,241	
固定資産除却損	450	5,625
税引前当期純損失		4,865
法人税、住民税及び事業税	137	
法人税等調整額	910	1,048
当期純損失		5,914

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2016年7月 1日から  
2017年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
2016年7月1日残高	100	25	22,574	22,599	-	-	22,699	22,699
当事業年度中の変動額								
分割型の会社分割による減少			△ 679	△ 679			△ 679	△ 679
当期純損失					△ 5,914	△ 5,914	△ 5,914	△ 5,914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 679	△ 679	△ 5,914	△ 5,914	△ 6,593	△ 6,593
2017年3月31日残高	100	25	21,895	21,920	△ 5,914	△ 5,914	16,106	16,106

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

##### ④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### ⑤ 商品券等回収引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

##### ⑥ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 79,972百万円

#### (2) 偶発債務

① フランチャイズ契約に基づく仕入代金に対して債務保証を行っております。

(株)サンローリー 18百万円

② 商品購入代金に対して債務保証を行っております。

イズミヤカード(株) 8百万円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 8百万円

② 短期金銭債務 20,574百万円

#### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

① 販売費及び一般管理費 87百万円

② 営業取引以外の取引 87百万円

(2) 店舗等閉鎖損失の発生店舗別の内訳

伏見店	620百万円
住道店	597百万円
和泉府中店	482百万円
花園店	348百万円
我孫子店	264百万円
牛久店	259百万円
検見川浜店	159百万円
北助松店	109百万円
山田西店	70百万円
細工谷店	21百万円
合計	2,932百万円

上記2,932百万円の内、1,992百万円は固定資産の減損損失であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
六地藏店	店舗	借地権・建物・建物附属設備 他	京都府京都市	1,334百万円
枚方店	店舗	建物・建物附属設備 他	大阪府枚方市	556百万円
庄内店	店舗	建物・建物附属設備 他	大阪府豊中市	174百万円
西田辺店	店舗	土地・建物附属設備 他	大阪府大阪市	75百万円
羽東師店	店舗	建物・建物附属設備 他	京都府京都市	55百万円
茨木店	店舗	建物附属設備・リース有形資産 他	大阪府茨木市	45百万円
合計				2,241百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を2,241百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は資産グループごとに正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいて算出しており、使用価値は、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零と評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	当期	当期	当期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動）

未払事業所税	71百万円
賞与引当金	309百万円
ポイント引当金	133百万円
店舗等閉鎖引当金	141百万円
資産除去債務	228百万円
その他	115百万円
繰延税金資産 小計	998百万円
評価性引当額	△363百万円
繰延税金資産 合計	635百万円

### 繰延税金資産（固定）

固定資産減損損失	2,697百万円
貸倒引当金	65百万円
退職給付引当金	2,718百万円
資産除去債務	559百万円
繰越欠損金	725百万円
その他	309百万円
繰延税金資産 小計	7,076百万円
評価性引当額	△3,947百万円
繰延税金資産 合計	3,128百万円

### 繰延税金負債（固定）

譲渡損益調整勘定	△408百万円
圧縮記帳積立金	△188百万円
除去債務資産	△255百万円
その他	△66百万円
繰延税金負債 合計	△918百万円

税金資産（固定）純額 2,210百万円

繰延

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、店舗建物及び設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入やコマース・ペーパーにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,166 百万円	4,166 百万円	—
(2) 売掛金	7,024 百万円	7,024 百万円	—
貸倒引当金	△1 百万円	△1 百万円	—
	7,023 百万円	7,023 百万円	—
(3) 長期貸付金	1,000 百万円	1,025 百万円	24 百万円
資産計	12,190 百万円	12,214 百万円	24 百万円
(1) 支払手形	2,223 百万円	2,223 百万円	—
(2) 買掛金	13,141 百万円	13,141 百万円	—
(3) 短期借入金	20,487 百万円	20,487 百万円	—
(4) コマース・ペーパー	2,000 百万円	2,000 百万円	—
負債計	37,852 百万円	37,852 百万円	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法  
資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期貸付金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

#### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) コマース・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 敷金及び保証金	11,648百万円
(2) 長期預り保証金	4,485百万円

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接 100%	役員 の兼任	利息の支払	44 百万円	未払費用	5 百万円
				借入額(純額)	2,650 百万円	短期借入金	20,487 百万円
				グループ運営 負担金の支払	43 百万円	未払費用	81 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 期末残高には未払費用を除いて消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等所 有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)ペルソナ	—	—	債権回収 代行	24,644 百万円	売掛金	4,339 百万円
				債権回収代行 手数料	255 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 3. 債権回収代行手数料については、市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,053,109円41銭

(2) 1株当たり当期純損失 2,957,009円83銭



## 11. 企業結合に関する注記

(吸収分割を用いた事業の承継)

共通支配下の取引等

当社は2016年10月1日に、生鮮食品の加工・販売事業を株式会社阪急フードプロセスに吸収分割いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業

生鮮食品の加工・販売事業

#### (2) 企業結合日

2016年10月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社阪急フードプロセスを承継会社とする吸収分割

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社阪急フードプロセス

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である食品事業中間持株会社の株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループは、関連子会社を並列に組織化することで、食品事業としてより一体的に経営を行っていく体制を整備いたします。

また、当社はスーパーマーケット、GMSの運営に注力することとなります。関連子会社の役割を明確にすることで、グループ全体の経営効率を高め、利益の拡大を目指してまいります。

### 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。